

第5節 開発調査事業

第1 事業の概況

1. 開発調査事業とは、「開発途上国における公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査および国内作業を行って、その開発計画の推進に寄与する報告書あるいは実施設計書を作成する事業」を総称している。

開発途上国における社会・経済発展のためには、地域総合開発事業または公共的な分野の開発事業の推進が急務であるが、これらの国においては開発計画を策定するために必要な高度の技術および実務経験をもって判断を下す専門家とその指示に従って具体的な開発計画案をとりまとめる人材が不足し、またそのような計画立案技術者が一体となって活動する態勢が欠如していることが多い。したがって、これらの国は地域総合開発事業または個々の開発事業の計画立案についての協力を要請するケースが多く、わが国では政府ベース技術協力の一環としてこの開発調査事業を実施している。

調査の段階または内容は相手国から要請されるプロジェクトの性格、内容等によって異なるが、プロジェクトの基本計画を策定して方向づけを行うこと、あるいは次の調査段階であるフィージビリティ調査を行う価値があるかどうかについて判断を下すことを目的とするいわゆる「踏査」、「予備調査」、「基礎調査」といわれるものから、プロジェクトの施設計画および運営計画を確立し、技術的経済的フィージビリティとその妥当性について結論、勧告することを目的とする「フィージビリティ調査」および「実施設計」までが開発調査事業の対象となっている。

これらの点についてプロジェクト・フェイズ（段階）の観点から整理して説明すると次のとおりである。

(1) マスター・プラン等の作成を目的とする調査

プロジェクトが大型総合化し、地域開発的色彩が濃くなりつつあり、また、1つのプロジェクトの中にたとえば同一部門の中でも数多くのプロジェクトが内包されるような案件が増加しつつある現在、プロジェクトに対する調査にまず最初に総合基本計画（一般にマスター・プランと呼ばれている）を策定することから始めなければならない。この種の調査は社会経済開発戦略に対する基本的資料を提供する役割を担うものである。

またプロジェクト研究委託は、特定国または特定のテーマに関する国内および現地に散在す

る関係資料を可能な限り収集し整理を行い、同国に対する今後の調査を効果的に行い得るような態勢の基盤を整えることを目的とするものである。

(2) 地図、海図の作成を目的とする調査

開発計画の策定に当たって最も基本的な資料となる国土基本図としての地形図の作成を目的とする。一般に開発途上国では、種々の計画策定の基礎となる地図が著しく不足しており、これが各分野の開発計画の立案に際して障害になっているのが現状である。従ってこれらの諸調査は各種開発計画、プロジェクト計画の策定に当たって重要な役割をはたすものである。

(3) 事前調査

事前調査には二種類ある。一つは優良プロジェクトを発掘選定するためのもので、要請の背景、社会経済開発計画に占める位置、関連する既存または計画中のプロジェクトとの関係ならびに資金協力の関連などを調査して優良プロジェクトの積極的発掘をはかるものである。

他は要請プロジェクトの本調査を有効に実施するためのプロジェクト現場の概査を含めた基本的事項についての情報収集や調査範囲等について相手国関係者と事前協議などを行うことを目的としたものである。

(4) フィージビリティ等の調査

開発調査事業は、従来からフィージビリティ調査の実施を主体としており、この調査は、当該プロジェクト実現のための技術的・経済的妥当性を検討し、勧告を行い、フィージビリティ報告書としてとりまとめ、わが国に調査を要請した相手国がプロジェクト実現のためにわが国あるいは国際金融諸機関等からの資金協力に関する基礎的資料とするものである。この段階では、プロジェクトに関連する高度の技術的知識が集約され、国際的にも評価の高い日本の技術水準が十分に活用されている。また、一般に他の調査に比して調査期間が長期にわたるため、この間これら技術の相手国に対する移転が行われるなど、技術協力として大いに評価されている。

(5) 資金協力を直接関連する調査

円借款等の他資金協力との関連性の深い調査でいずれも資金協力促進に直接関連するものであり、政府開発援助の障害となっていたパイプラインの解消に資するように意図されている。従来、ややもすれば、前述の諸調査がそれら単独で終了するという批判もあり、プロジェクトの具体的実現をみなかった例もみられるため、こういった批判に 대응するためにも、また高い技術水準が現実に生かされるためにも、今後この種の調査が増加することが予想される。

(6) 無償資金協力を直接関連する調査

無償資金協力の要請は年々増加しており、これに対応して近年大幅に進展している。その協力の供与実施に先立って、被援助国からの要請内容について調査し、計画の概要、規模および所要額等について検討して、わが国の協力内容を確定する必要がある。このために相手国の意向確認および現地の諸資料を入手する調査を行ったうえ、計画の基本設計等までを作成するもので無償資金協力の基礎的調査ともいうべきもので、特別案件調査と称せられるものである。

(7) 実施設計

工事の実施設計図書を作成するもので、通常は工事費の一部に含まれるものであるが、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な資料、具体的な設計図、仕様書の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたって調査が必要とされ、従って、一般的には多額の費用および長い調査期間を伴うのが通例であるが、この種の調査に対する協力要請は年々増加してきている。

(8) 資源開発協力基礎調査

昭和45年度から開始した資源開発協力基礎調査は、地質調査、生物探査、ボーリング等を実施し、それらを通じて鉱物資源の賦存の状況を調査するものである。開発途上国においては、資源に関する調査は、調査用機材、人材、資本等の不足が障害となり停滞しているのが現状であるが、これらの諸調査は、相手国における資源開発を促進させるうえで必要な基礎資料を提供する目的を持つものである。

(9) アフター・ケアを目的とする調査

調査の諸段階は前述のようにさまざまであるが、それらの諸調査を行った後、さらに報告書の内容説明を必要とする場合、あるいは何年かの時間の経過を経て再び同一プロジェクトを見直す必要が生じた場合に行うのがこの調査である。

2. わが国における政府開発調査事業は、昭和35年に外務省の予算に国際技術調査費が計上され、その事業の実施を国際建設技術協会に委託し、2国間方式によって主として建設、運輸、農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行ったことに始まる。その後メコン河開発計画調査事業がメコン河総合開発調査会に委託され、さらに海外技術協力事業団設立により、前記2事業は同事業団に引継がれ、外務省予算による投資前基礎調査費（メコン河開発調査費を含む）および通商産業省予算による海外開発計画調査費が計上され、本格的に開発調査事業が行われることとなった。

次いで昭和43年度以降、外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され、開発事業の施設建設のための詳細設計および入札書類の作成を行う実施設計をも協力の対象とすることとなった。昭和45年度にはマラッカ海峡調査委託費および海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が、昭和46年度にはプロジェクト研究委託費が加わった。昭和48年度にはバングラデシュ・ジャムナ河架橋特別調査費が新たに計上され、さらに昭和49年度から投資前基礎調査費および経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が一本化されて開発調査費となり、一般無償資金協力の対象となりうるプロジェクトを調査する特別案件調査費がまた、昭和50年度には、農林・水産業開発調査費（総合開発計画調査費）が新たに計上された。

表1 開発調査事業予算の推移（当初予算） (単位：百万円)

区 分 \ 年 度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
1. 開 発 調 査 費	129	145	145	155	274	195	319	313	447	619	896	1,321	2,318	2,856	4,081
(1) 調査団派遣に必要な経費	129	145	145	155	274	195	219	248	297	462	(736) 737	1,047	1,377	2,085	3,511
① 事前調査									3	26	31	30	52	72	74
② 総合開発計画調査														36	41
③ 実施調査									291	381	(469) 470	557	851	1,273	2,194
④ 長期調査											53	116	110	117	107
⑤アフターケア調査									3	11	12	12	12	13	13
⑥地形図作成調査										44	171	332	352	382	609
農林・水産業開発計画調査														192	436
① 事前調査														9	7
② 実施調査														5 178	244
③ 林業資源調査															50
④ 水産資源調査															135
(陸上)															(10)
(海上)															(18)
(沿岸)															(107)
(2) プロジェクト研究費										7	9	10	10	15	23
(3) 実施設計費							100	65	150	150	150	150	460	460	391
(4) 特別案件調査費													184	92	156
(5) バングラデシュ・ジャムナ河架橋特別調査費												100	276	184	0
(6) 所属先給与補填経費											(1)	14	11	20	37
2. 海外開発計画調査事業費	45	65	65	75	80	95	88	118							2,658
(1) 海外開発計画調査	45	65	65	75	80	95	88	118	138	138	223	351	557	955	1,434
(2) 資源開発基礎調査									165	337	509	679	859	1,209	1,223
合 計	174	210	210	230	354	290	407	431	750	1,094	1,628	2,351	3,734	5,020	6,738

(注) 開発調査費は48年度以前の投資前基礎調査費、経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が改められたものである。

グラフⅠ 開発調査事業予算の推移(当初予算)

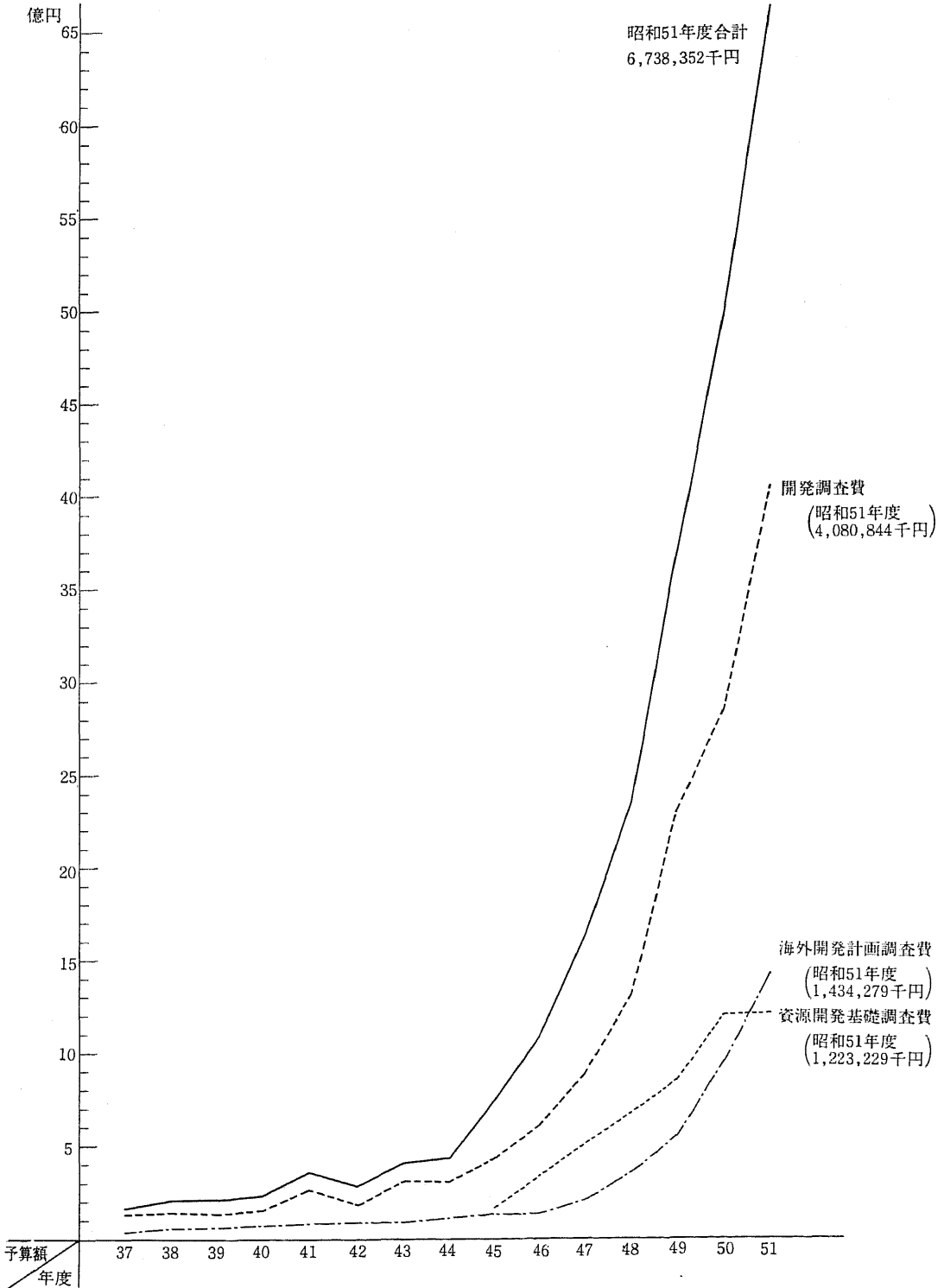


表2 開発調査事業 調査団派遣実績一覧表（昭和37年度～昭和51年度調査団派遣件数）

区分	年度																計
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51		
外務省予算	14	12	12	12	15	13	17	18	20	27	36	40	40	48	78	402	
事前調査									1	9	13	11	10	15	10	69	
総合開発計画調査														2	3	5	
実施調査	14	12	12	12	15	13	13	16	15	14	17	19	19	17	25	233	
長期調査											1	2	1	1	2	7	
アフターケア調査									1	2	1	3	2	1	2	12	
地形図作成調査										1	1	2	3	3	4	14	
農林水産業開発計画調査														7	24	31	
（事前調査）															(12)		
（実施調査）															(6)		
（林業資源調査）															(1)		
（水産資源調査）															(5)		
実施設計							4	2	3	1	3	3	2	1	1	20	
特別案件調査													3	1	7	11	
通商産業省予算	4	9	8	7	6	8	8	8	11	11	15	18	26	33	35	207	
海外開発	4	9	8	7	6	8	8	8	10	8	10	12	18	24	24	164	
資源開発									1	3	5	6	8	9	11	43	
その他の	¹ (外通)				¹ (建)						¹ (外通)					3	
合計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	612	

- (注) 1. (建) 建設省予算
 2. バングラデシュ・ジャムナ河架橋計画特別調査は実施調査に含まれている。
 3. 調査区分は予算ベースによるものである。

附表 国別内訳

地域・国別	年度																計
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51		
アジア地域	13	10	11	13	15	17	18	20	24	22	32	37	31	43	54	360	
ビルマ	2									1	1	3	2	4	2	15	
カンボジア	1	3	2	1	2	2	4	5		1						21	
スリランカ		1						1			1				3	6	
台湾			1	1		2	2	2								8	
インドネシア	1				1											2	
韓国	1	1	1		2	1	2	2	7	9	13	14	9	19	15	96	
ラオス				1	1		1	2	1	2	2	2	1	1	2	16	
マレーシア	1			1	3	2	3		1							10	
ネパール	1			2	1	2	2	2	3						5	18	
パキスタン		1	4	2	1	3	1	3	3		1	2	2	2	1	26	
バングラデシュ											2	2	2	1	3	10	
フィリピン	1	2	1	1	2			1	1	2	2	7	8	9	12	49	
シンガポール										1						1	

第2章 技術協力事業

地域・国名	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	計
タイ	3		1	2	2	3	2	2	3	3	7	2	4	4	7	45
ベトナム	1	1	1	1					2	2	2	1	1			12
2カ国以上	1	1			1	1	1		2	2	1	3	2	2	4	21
中近東・アフリカ地域	1	5	4	2	2	2	4	4	5	8	9	11	18	20	31	126
アフガニスタン										1				1	1	3
イラン	1							1		1		1		1		5
イラク			1												1	2
ヨルダン														1	1	2
レバノン		1														1
サウジアラビア										1					1	2
トルコ			1				2					1	1	1	1	7
北イエメン											1				1	2
アラブ首長国連邦											2					2
アルジェリア					1								1	1		3
エチオピア							1	1	1		2	3	1	1	1	11
ケニア													2	2	3	7
リビア・アラブ															1	1
マダガスカル		1		1					1				1	1		5
モロッコ												1	1	1	1	4
スーダ			1												2	3
タンザニア								1	2	1		1	4	3	4	16
チュニジア															1	1
ウガンダ							1									1
エジプト・アラブ		1	1		1								2	2	2	9
ザイール						1				2	1	2	1	1	1	9
ガナ		1									1			1	2	5
ギニア															2	2
コートジボアール										1						1
リベリア													1			1
ニジェール															2	2
ナイジェリア				1									1	1	1	4
ザンビア											1	1				2
2カ国以上		1				1		1	1	1	1	1	2	2	2	13
中南米地域	5	6	5	4	5	2	3	2	2	6	10	9	15	17	21	112
コスタリカ											1			1	1	3
エルサルバドル											1				1	2
グアテマラ											1	2	1		2	6
ホンジュラス															2	2
メキシコ		1									1			1	1	4
トリニダード・トバゴ					1		1									2
アルゼンチン	1													1		2
ボリビア	2	1											4	2	3	12

地域・国名	年度																計
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51		
ブラジル				1	1			1			2	1	1	3	2	12	
チリ			1		1									2	1	5	
コロンビア	1			1	1			1		1				1	3	9	
エクアドル	1			1			1						1	1		5	
ガイアナ													1			1	
パラグアイ			2	1		1				1		1	1		1	8	
ペルー		1	1		1				2	3	1	4	5	3	2	23	
ベネズエラ						1										2	
2カ国以上		1	2				1			1	3	1	1	2	2	14	
オセアニア地域										1			2	1	7	11	
フィジー															1	1	
ギルバード諸島															1	1	
バプア・ニューギニア										1			2	1	5	9	
その他										1	1	1				3	
マルタ										1		1				2	
2地域以上											1					1	
合計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	612	

3. 昭和37年度からの調査事業の推移は表1、図1に示されるとおりである。

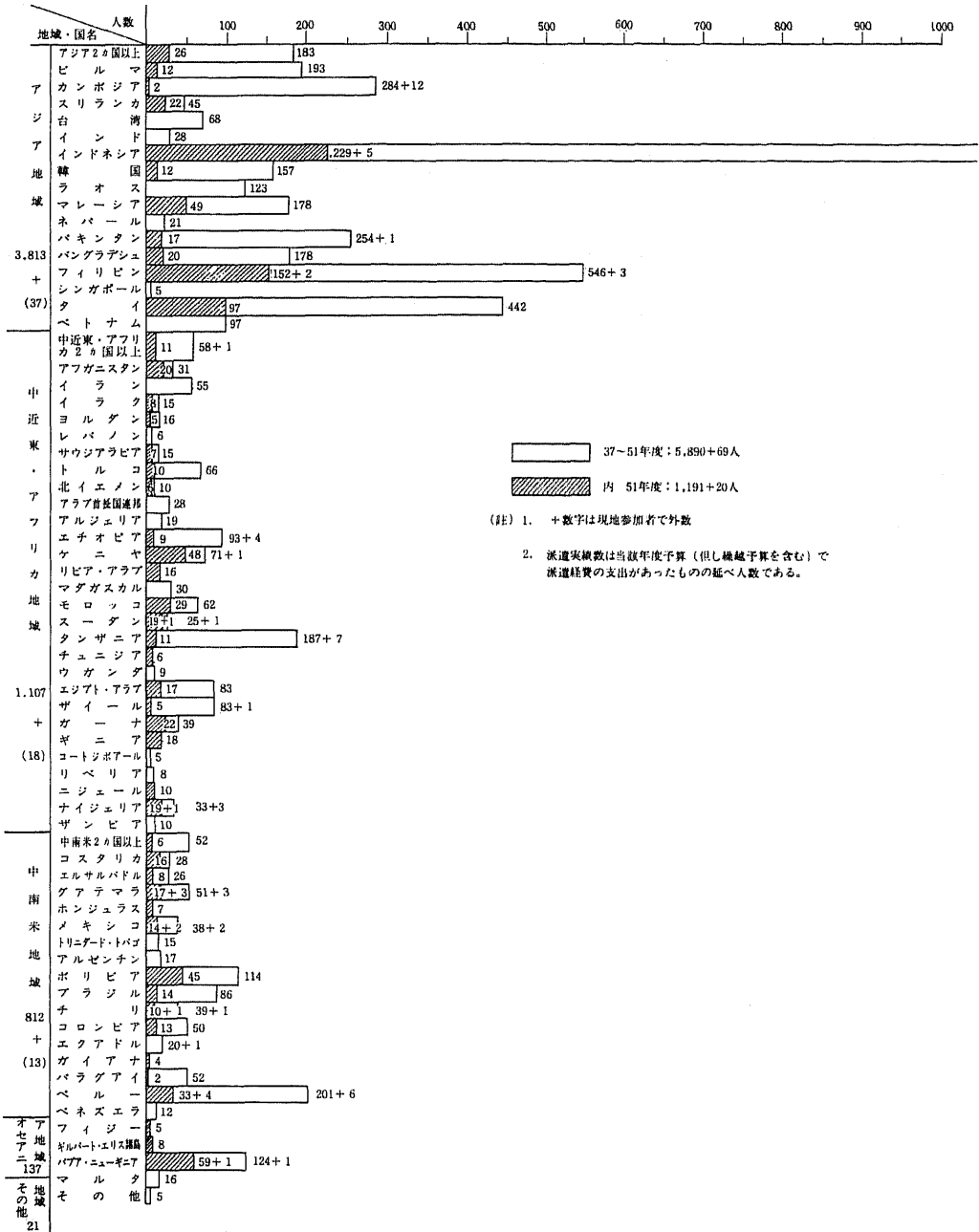
このように昭和51年度までの15年間に開発調査事業は年々拡大の一途をたどり、予算面からみると当初1億7,475万円であったものが、昭和51年度には67億3,835万円と飛躍的に増大し、それに伴い調査の内容も質的に強化され、また規模も拡大して、種類も多様化してきた。

昭和37年度から昭和51年度までの調査団派遣実績は表2に示すとおりであり、調査団派遣総数は612件となる。国別には、インドネシア96件、フィリピン49件、タイ45件、パキスタン26件、ペルー23件等と上位を占めている。地域別には、アジア地域が360件（全体の59%）と圧倒的に多いが、ここ数年の傾向をみると、中近東地域、中南米地域に対する調査団の派遣が増加している。

また、調査団員派遣総数は5,890名にのぼる。国別にみた派遣人員は図2に示すとおりである。

次に、開発調査事業の対象となる分野をみると、地域総合開発、生産増強（農業、林業、水産業、鉱業、工業）、基盤整備（道路、鉄道、港湾、空港、船舶、通信、土地利用計画、都市交通、国土保全、河川改修、水・火力発電、基礎資料—地図・海図作成等—など）、経済一般に大別される。各分野別の実績を調査団派遣件数からみると、図3に示すとおりであり、運輸、電源開発、鉱業等の占める割合が大きい。

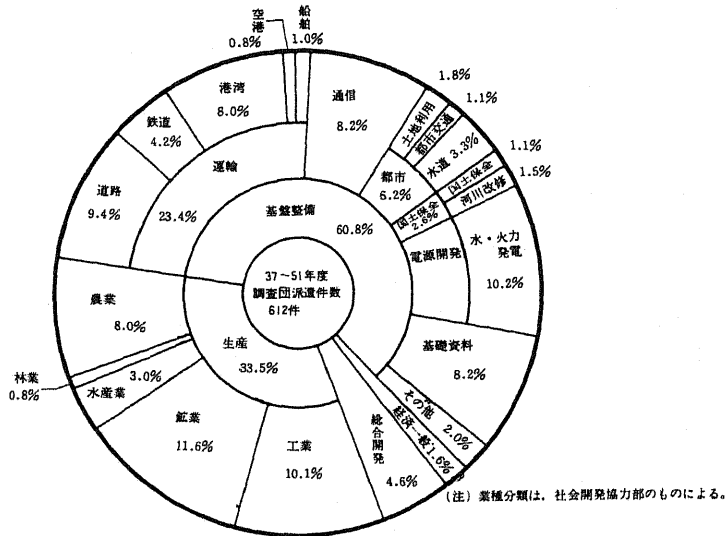
図2 開発調査国別派遣人員



第2 昭和51年度事業実績

1. 昭和51年度においては、総額8,215,361千円(うち前年度からの繰越額1,477,009千円)

図3 開発調査業種別実績表



の予算をもって、総計132件（うち調査団派遣113件）のプロジェクトに関する調査を実施した。

その内訳は、開発調査費4,081,049千円（うち前年度からの繰越額600,205千円）、91件（うち調査団派遣78件）、海外開発計画調査費1,434,279千円、28件（うち調査団派遣24件）、資源開発調査費2,100,033千円（うち前年度からの繰越額876,804）、13件（うち調査団派遣11件）となっている。

2. 昭和51年度に実施したプロジェクトの概要は以下のとおりである。

昭和51年度プロジェクト概要表について

(1) 予算区分の欄の〈開〉は開発調査費，〈海〉は海外開発計画調査費，〈資〉は資源開発費を表わす。

(2) 調査の内容は下記のとおり分類され，該当ナンバーで表わされている。

- ① マスタープラン等の作成を目的とする調査
- ② 地図・海図の作成を目的とする調査
- ③ 事前調査
- ④ プロジェクトのフィージビリティ等の調査
- ⑤ 資金協力に直接関連する調査
- ⑥ 無償協力に直接関連する調査
- ⑦ 実施設計
- ⑧ 資源開発協力基礎調査
- ⑨ アフターケアを目的とする調査

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
ビルマ					
電話設備設置計画調査	ビルマ政府は、電気通信施設を改善するために電話交換局、線路、および電話機の設置計画を策定しているが、その実施は大幅に遅延している状態にあり、わが国に対し計画の一部である電話設備につき無償協力の要請をしてきた。昭和50年度に実施した事前調査により設置予定地区をラングーン市内マヤンゴン地区およびマンガレー近郊のメイミョーとし、昭和51年度は、設置に関する詳細設計調査を実施し、報告書を作成、現地にて説明した。	開	6	運輸通信省 郵電公社	昭和50年度に事前調査を実施した。
製油所建設計画調査	ビルマ政府は、増大する石油製品の需要と原油生産の可能性を考慮し、製油所の新設を計画しわが国に調査の実施を要請してきた。51年度は昭和50年度に実施した現地調査にもとづき報告書を作成してビルマ政府へ提出した。なお製油所のサイトは中部ビルマイラワジ河西岸のマン地区とし、能力は25,000BPSDである。	海	5	第二工業省	昭和50年度に現地調査を実施した。
モニワ地区資源開発協力基礎調査	ビルマ政府の要請にもとづきモニワ鉱山開発の可能性を調査した。調査対象地域は、同国中部に所在するマンガレー市の西方約134kmに位置するモニワ鉱山地区である。 47年度より4ヵ年計画で調査の結果、従来困難視されていた複雑銅鉱の選鉱処理についても、パイロットプラントによる試験を行った結果、採掘対象鉱量36,000,000Mt平均品位0.851%含有金属量306,360Mtの鉱床規模が明らかになった。昭和51年度は、本調査の最終年度として国内解析作業のみを実施した。	資	8	MMDC (鉱物開発) 公社)	本件調査は昭和47年度より開発された。
インドネシア					
ウオノギリ灌漑および河川改修計画	インドネシア政府は、ウオノギリ多目的ダム建設計画に伴い同ダムの効果を早期に得たいとして、多目的ダムに関連した灌漑および河川改修計画のフィージビリティ調査の実施を要請してきた。 昭和50年度に現地調査、中間報告書のまとめおよび現地説明までを行ったので、昭和51年度はドラフト・ファイナル・レポートを作成し、現地において説明・討議した後、最終報告書を作	開	4	公共事業省 (水資源総局)	昭和50年度に現地調査を実施した。

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
中東部ジャワ道路改良計画	成した。 インドネシア政府は中東部ジャワ州南部地域における道路改良計画に関しフィージビリティ調査の実施を要請してきた。調査対象地域は、中東部ジャワ南部の道路網（国道・州道）のうち4区間（約330km）である。昭和50年度に現地調査を実施し、昭和51年度は現地にて中間報告書を説明・討議した後、インドネシア側のコメントにもとづきドラフト・ファイナル・レポートを作成、現地説明を行った。	開	4	公共事業省（道路総局）	昭和50年度に現地調査を実施した。
メラピ火山砂防基本計画策定調査	中部ジャワ州、ジョグジャカルタ市北方約30kmに位置するメラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全の総合的な対策をこぎずることを目的とした砂防基本計画を策定するため、インドネシア政府はわが国に調査を要請してきた。これにもとづき、昭和50年度に実施した事前調査の結果によって、昭和51年度から54年度にわたり防災計画（施設、警戒、避難体制等）の策定を目的としたマスタープラン策定調査を実施することとなり、昭和51年度は航空写真撮影、地形図作成を実施した。	開	3	公共事業省（河川局）	昭和50年度に事前調査を実施した。
ウラル河総合河川改修計画調査	ウラル河は、北スマトラ州のトバ湖付近に源を発し、メダン市北部でマラッカ海峡に流入する。同河川の堤防は弱く、常習氾濫を起し、多くの被害を引起しているため、48年にインドネシア政府から緊急洪水防禦計画調査の要請があり、フィージビリティ調査を実施し、それにより円借款をもって中流部の改修工事が実施されている。これに引続きインドネシア政府はウラル河の治水事業、利水事業、砂防等からなる総合的な河川改修計画の策定を目的とする調査を要請してきた。昭和50年度に事前調査を実施し、昭和51年度は、マスタープラン策定に関する現実調査を実施し、中間報告書を作成した。	開	3	公共事業省（水資源総局）	昭和50年度に事前調査を実施した。
南スラウェシ水資源総合開発計画調査	インドネシア政府は、南スラウェシ州中部に位置するテンペ湖の周辺河川であるワラナエ、ピラ、センラナエ各河川流域（約11,000km ² ）の水資源を中心とする開発計画の策定調査を要請してきた。これにもとづき、48年度に事前調査を実施し、昭和51年に水文専門家を派遣し、計	開	1,2	公共事業省（計画局）	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入れ	摘要
ジャカルタ・リング・ロード計画調査	画策定に必要な水文データは完備された。昭和51年度は、基本計画策定のために必要な地形図作成調査を開始し、航空写真撮影を実施した。 インドネシア政府は、首都ジャカルタ市の交通混雑を解消するため、道路整備を進めており、ジャカルタ市内道路と3本の地方道路とを結ぶ環状高速道路を計画し、これとともに、有料道路とする場合の検討を兼ねて、調査を要請してきた。これにもとづき、51年度は事前調査および、フィービリティ調査の現地調査を実施した。	開	4	公共事業省 (道路総局)	
バンジャルマシン港改修計画	インドネシア政府は、中部および南部カリマンタン地域の開発計画の中心となるバンジャルマシン港の開発計画を策定した。本計画は当地域を、木材資源の豊富な地域から、木材産業を主体とした生産流通の場として開発するため港湾を整備するものである。 50年度に実施した事前調査に引続き、51年度はフィービリティ調査を実施した。	開	3	運輸通信省 海運総局	昭和50年度に事前調査を実施した。
スマトラ西部および北部トバ湖周辺基盤施設整備計画事前調査	インドネシア政府は、地域観光開発の一環としてパダンを中心とするスマトラ西部地域およびトバ湖を中心とする北部地域について自然保護を含む観光開発を計画しており、わが国に調査を要請してきた。この要請にもとづいて観光開発計画およびこれに伴うインフラストラクチャー整備に関するマスタープランを作成するための本格的調査に先立ち事前調査を実施した。	開	3	運輸通信省 観光総局	
ビトン港拡張計画調査	ビトン港はスラウェシ島の最北端に位置し、現在インドネシアにおいて7番目の外国貿易港湾として機能し、日豪航路の寄港地としても重要な役割を果たしているが、近年の港湾貨物の増大が著しく、既存施設では対応しきれない現状になっている。このためインドネシア政府は第2次5カ年計画の一環として、ビトン港の拡張を計画し、わが国に調査を要請してきた。この要請にもとづいて、51年度はフィービリティ調査に先立ち事前調査を実施した。	開	3	海運総局、 港湾局	
中部ジャワ(プカロンガン)林	インドネシア政府は、中部ジャワ州に新たに建設される紙パルプ工場へ長期間にわたって原	開	7	林業総局	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査 内 容 類	相手国の調 査団受入先	摘 要
業資源調査	料を供給するため同州プカロンガンに所在する国有地の松林の活用を検討しており、このため森林資源の把握および収穫システムの検討等森林資源調査についてわが国に要請してきた。この要請にもとづき、予備調査で既存資料の収集および調査内容の決定を行い、引続いて航空写真の撮影・図化・森林解析による資源の把握、収穫システムの検討等の調査を実施した。				
中部ジャワ州およびジョグジャカルタ特別区総合開発計画調査	インドネシア政府は、ジャワ島の東部ジャワ州中部ジャワ州、ジョグジャカルタ特別地域の総合開発計画の策定をわが国に要請してきた。この要請にもとづき、わが国としては地域を二分し、東部ジャワ州に対して50年度に調査を実施した。51年度は残りの中部ジャワ州およびジョグジャカルタ特別区域を調査した。ジャワ島は世界最大の人口稠密地域で全人口の2/3が集中しており、その低い生活水準および失業率が高いことが最大の問題となっている。そのため、インドネシア政府はこれら地域の潜在的開発可能性を広範にわたり調査し、地域計画の策定などをはかろうというものである。	開	1	公共事業省	
ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	インドネシア政府は、スラウェシ島南スラウェシ州ウジュンパンダン市、およびその周辺地域において工業団地建設計画を推進するために、工業団地建設可能地点およびその周辺の基盤等について、わが国に、フィージビリティ調査を要請してきた。この要請にもとづき、50年度に、事前調査を実施した。これに引続き、昭和51年度は、フィージビリティ調査を実施し、報告書を作成し、提出した。建設サイトとしては9候補地から7カ所をしばり、規模は221haとした。入居予定企業は約150社、業種は、食品、繊維、木工、セラミック、金属、機械等とした。	海	4	国家開発庁	昭和50年度に事前調査を実施した。
サダン水力発電開発計画調査	インドネシア政府は、スラウェシ島ウジュンパンダン市北方約150kmに位置するサダン河およびその支流であるママサ川・マタロ川流域における包括的な水力開発計画を検討し、技術的、経済的見地から早急に開発すべき最適案策定のための調査を要請してきた。昭和49年度、50年度	海	4	PLN(電力公社)	昭和49年度より調査を開始した。

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調 査団受入先	摘要
カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	に引続いて、フィージビリティ調査を実施した。 インドネシア政府の要請にもとづき、カリマンタン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域は、カリマンタン島南部に位置する中央カリマンタン地区の面積約36,000km ² で、51年度は空中磁気探査および空中写真撮影を実施した。	資	8	GSI(インドネシア地質調査所)	昭和50年度より調査を開始した。

韓国

地下鉄2号線計画調査	韓国政府は、現在計画中のソウル首都圏都市高速鉄道網計画の一環としての地下鉄2号線計画（環状線49.8km）の一部区間である毛陳洞～西洞橋間17.8kmについてわが国に調査を要請してきた。この要請にもとづいて、韓国側専門家と協力し現地調査を実施し、本計画の計画策定上施工上の技術的問題点を確認し、その対応策に関して報告を行った。	開	3	経済企画院 ソウル市地下鉄本部	
西南海岸干拓農業開発計画調査	韓国政府は、西南海岸一帯の干拓資源開発を計画しており、これに関連するプロジェクトについてわが国に調査を要請してきた。この要請にもとづき、わが国の協力の範囲・内容を検討することなどを目的とし、本格調査に先立ち事前調査を実施した。	開	3	農水産部農業振興公社	

マレーシア

ペナン下水道排水計画調査	ペナン地域は、首都クアラルンプールに次ぐ、マレーシア国第2の開発対象地域として、各種の大規模開発計画が進められているにもかかわらず、下水・排水に対する総合的な対策はほとんどこうじられていないうえ人口の飛躍的な増加が予想される。マレーシア政府は、ペナン州バタワースならびにプキット・メルタジャム地区における下水道・排水計画について、フィージビリティ調査を要請してきた。これにもとづき、事前調査およびマスタープラン策定のための現地調査を実施し、プログレスレポートを説明・協議した後、国内作業で中間報告書を作成した。	開	1	衛生省(公衆衛生局)	
--------------	---	---	---	------------	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
石油産業開発計画調査	マレーシアにおける石油開発はようやく緒についた段階であり、1974年に制定された石油開発法によって国营石油会社ペトロナスが設立され、今後第3次5ヵ年計画のもとで石油および石油化学全般にわたるマスタープランの作成が焦眉の課題となっており、わが国に同調査の要請をしてきた。 51年度は、事前調査としてマレーシア側との基本的な打合せを行ったのち、資料検索調査団を派遣し、原油、天然ガスの埋蔵量に関する資料の確認収集を行い、引続き現地踏査を実施した。	海	1	ペトロナス	

パキスタン

中央電気通信研究所建設計画調査	日本政府の技術協力によって昭和39年7月にハリプールに設立された電気通信研究センターはパキスタンにおける唯一の総合電気通信研究センターとして重要な役割を果たしてきたが現在では新たな整備拡充が不可欠になっており、また、現地ハリプールの設備の整備拡充では不都合な面が多いことなどから、首都イスラマバードに新設する計画を持つに至った。パキスタン政府は、この計画に関しわが国に無償資金援助を要請してきており、この要請にもとづいて建設に必要な調査を行い、実施設計報告書(案)を作成、現地にて説明の後最終報告書を作成した。	開	6	パキスタン 電話総局	
-----------------	---	---	---	---------------	--

バングラデシュ

TVスタジオ建設計画事前調査	バングラデシュ政府は、ランプラのB.T.V.テレビジョン放送局のオーディトリウム建設計画についてわが国に調査を要請してきた。この要請にもとづき設計条件等の調査を実施した。	開	3	情報放送省 B.T.V	
ナラヤンガンジー、ナルシンディ灌漑計画調査	バングラデシュ政府は、人口の増加に伴い食糧の自給化の努力をしており、重点施策として水田地域の灌漑および洪水防禦をあげている。このうちナルシンディ地区約5万haの天水田に関し灌漑施設の建設の洪水防禦計画のフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請にもとづき、昭和51年度は事前打合せ、現地踏査等の事前調査を実施した。	開	3	農業省	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
ジャムナ河架橋計画調査	バングラデシュ政府は、同国の道路、鉄道網がガンジス河、ジャムナ河により分断されており、また同国の開発においては、ダッカと同国の北西部地域を結ぶ交通網整備が不可欠であるとし、ジャムナ河に架橋計画を策定し、この計画のフィービリティ調査を要請してきた。本件調査は、48年度に開始され、昭和50年度末に最終報告書を完成した。51年度は現地において報告書の説明、提出を行った。	開	4	運輸通信省	昭和50～48年度の3カ年にわたり現地調査を実施した。

フィリピン

フェリー計画調査	フィリピン政府の要請にもとづき、同国のサンベルナルディノ海峡およびスリガオ海峡にフェリーボートを就航させる計画についてフィービリティ調査を実施したものである。50年度において実施した現地調査の結果にもとづき報告書を作成し、現地において説明を行った。	開	4	NEDA	昭和50年度に現地調査を実施した。
マニラ地下鉄（1号線）計画調査	昭和50年度に実施したマニラ地下鉄1号線計画（首都ケソンよりマニラ中心街を経て空港方面に至る全長21.7kmのルート）フィービリティ調査に関して、51年度は報告書を作成し、送付した。	開	4	公共事業、運輸通信省	昭和50年度に現地調査を実施した。
小水系河川（パッシング河）総合開発計画調査	パッシング・ポトレロ河はルソン島中部パンパンガ州に位置する河川で、流域一帯はルソン島内屈指の農業生産地として発展しているが、同河川がピナテウ火山を流下する際土壌侵食が激しく、その多量の生産土砂は流送され中流部に推積し常習氾濫を引起し、毎年多大な被害をもたらしている。このためフィリピン政府はフィービリティ調査を要請してきた。これにもとづき、昭和51年度は、事前調査を実施した。	開	3	公共事業、運輸通信省公共事業局	
洪水予警報システム調査	ルソン島内における主要河川に関して、洪水予警報システムの確立および設置を目的として、フィリピン政府はフィービリティ調査を要請してきた。第一次調査としてアグノ河、ピコール河、カガヤン河各流域の現地調査および水文・気象・河川についての基礎資料収集と観測所の適地調査を実施した。これに引続き電波伝一般調査および水文・河川の補足調査を実施し、	開	4	フィリピン気象庁	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	ドラフト・レポートを作成した。				
首都圏道路計画(C-3 & R-4 道路建設計画) 事前調査	フィリピン政府の要請にもとづいて、わが国は昭和46年度より2ヵ年にわたり、マニラ大都市圏都市交通施設計画調査を実施し、その結果によりフィリピン政府は幹線道路網計画および大量輸送交通機関網計画を設定した。これらのうち、放射道路10号線および地下鉄1号線については、フィージビリティ調査を実施し、完了している。引続いてフィリピン政府より環状道路3号線(C-3)および放射線道路4号線(R-4)の未完成部分の建設のためのフィージビリティ調査の要請があり、これにもとづいて、昭和51年度は事前調査を実施した。	開	4	道路局	
全国水理研究センター拡張計画 事前調査	フィリピン政府は水資源開発事業の推進のため全国水理研究センターの拡張を計画し、建設および水理実験用機材の供与を要請してきた。この要請にもとづき同センターの研究目的を確認し、今後の協力可能な範囲および具体的な供与対象物件の策定のための情報収集を目的とする事前調査を実施した。	開	6	国家水資源委員会	
穀物ターミナルサイロ建設計画 調査	フィリピン政府は国内の穀物生産の伸びに伴い、穀物流通の合理化、生産地域から消費地域への供給安定、価格の安定、非常災害時の備蓄、品質向上などを目的として、国内の主要港湾にターミナル・サイロの建設を計画し、わが国にフィージビリティ調査を要請してきた。この要請にもとづき、事前調査および本計画のうちマニラ、セブ両港のサイロ建設計画についてフィージビリティ調査を実施した。	開	3 4	農業省穀物庁	
ボホール島農業開発計画調査	フィリピン政府は、ボホール島農業総合開発を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。この要請にもとづき、本計画のうちボホール島の北東部盆地開発プロジェクトおよびその一部の主要灌漑計画(ワヒグーパマクサラングム灌漑計画)につき、フィージビリティ調査の実施に先立ち、昭和51年度は事前調査を実施した。	開	3	関係関係調整委員会	
水産資源開発計画調査	フィリピン政府は未開発のまま放置されているフィリピン群島東側太平洋における漁業資源、	開	8	水産資源局	昭和50年度に予備

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
カガヤン農業総合開発計画調査	<p>特にカツオを開発することとし、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>51年度は50年度に実施した予備調査の結果にもとづき協議ミッションを派遣し、引続いて調査船を派遣して調査を実施した。</p> <p>フィリピン政府は、カガヤン州内3地区の農業総合開発を目的として水田13,200haの灌漑、排水、農道および地域内の農村電化などの農業インフラストラクチャーの整備を実施するとともに、その中で農業技術の改善普及をはかるためのパイロットセンターを設置し、これを中軸にした技術協力をわが国に要請してきた。昭和51年度は計画作成に必要な資料収集、関係諸機関との協議を行った。</p>	開	4	農業省、穀物庁	調査を実施した。
ミンダナオ島一貫製鉄所建設計画調査	<p>50年度に実施した事前調査に引続き、フィリピン政府より調査の要請があったので、調査項目の確認、生産設備および生産技術、原料調査およびインフラストラクチャー、関連産業、財務評価および経済効果などについて現地調査を実施した。</p>	海	3	National Steel Corp. Iron & Steel Authority	昭和50年度に事前調査を実施した。
カガヤンバレー地域配電計画調査	<p>フィリピン政府の要請により、ルソン島北部カガヤンバレー地域の農村電化計画の一環として、昭和49年度に実施した送変電計画調査に引続き需要面をふまえた配電計画を策定するため、現地調査を実施した。</p>	海	4	NEDA, NPC, NEA, NIA	
ルソン北部地区資源開発協力基礎調査	<p>フィリピン政府の要請にもとづいて調査団を派遣し、鉱物資源賦存の可能性を調査するもので、調査対象地域はルソン島北東部の面積約10,000km²の地区である。</p> <p>昭和51年度は、地質調査、物理探査を実施し、銅の鉱化帯を抽出した。</p>	資	8	B. M. (鉱山局)	昭和49年度より調査を開始した。

スリランカ

電気通信網整備計画	<p>スリランカは、電気通信網整備計画の一環として、経済商業等の活動地域である主要6都市と首都コロンボを結ぶダイヤル即時通話網の設置およびこれに伴う中央電話局の強化拡充を計画し、わが国に調査を要請してきたので、これにもとづき、51年度はフィージビリティ調査を実施した。</p>	開	5	スリランカ郵電庁	
-----------	--	---	---	----------	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調 査団受入先	摘要
インギニミチャ 灌漑ダム計画調 査	スリランカ政府は、慢性的食糧不足を打開するため、灌漑インフラ整備による産米増進を強力に推進しており、北部地域の開拓計画地区に灌漑用水を供給するためのダムの建設を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。昭和51年12月に事前調査を行い、その結果にもとづいて引続きフィージビリティー調査を実施した。	開	5	灌漑電力道 路省	
合成繊維工場新 設計画調査	スリランカ政府は、増加するポリエステル製品の需要に対処するため、同製品製造工場の拡大または新設をはかり、わが国に協力を要請してきた。 この要請にもとづき、ポリエステル/ビスコースの織布、染色および仕上げ等の工場を建設することについて、技術的・経済的可能性を検討することを目的として、フィージビリティー調査を実施した。	海	4	化学工業省 繊維工業省	

タ イ

タイ首都圏周辺 市街地区水道拡 張計画調査	首都圏周辺地域には小規模水道が存在し、不十分ながら給水を行っているが、給水区域以外では、運河や用水路の水、雨水等を利用しており、環境衛生改善の面からも水道施設の拡張・整備が強く望まれている。タイ政府は首都圏周辺9地区に係わる水道拡張計画のフィージビリティー調査を要請してきた。この要請にもとづき、昭和47、48年度に5地区の計画に関して調査を実施した。昭和51年度は、残りの4地区の計画に関してのフィージビリティー調査のうち現地調査を実施した。	開	4	内務省、首 都圏水道公 社	
鉄道改良計画調 査	タイ政府は第4次5ヵ年計画の一環として、バンコクより南東および北方に連絡する4路線、延長4,000kmの区間にある既設の橋梁のうち、214橋の補強または架替え等を実施する計画であり、同路線がアジア幹線鉄道網の一部をなすところから、E S C A Pを通じて、改良計画の調査を要請してきた。この改良計画について、基本計画策定のために調査を実施したもので、昭和50年度の現地調査に引続き、昭和51年度は国内作業において、解析、設計、積算等を行い、ドラフト・ファイナル・レポートの現地説明、	開	4	タイ国鉄	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	協議した後、最終報告書を作成し、送付した。				
パタヤ地区基盤整備計画調査	タイ政府の要請にもとづいて、首都バンコクの東約150kmに位置するパタヤ地区の観光開発にかかる基本計画の策定と開発に伴う基盤整備計画についてフィージビリティー調査を実施するものであり、昭和51年度は事前調査を実施した後マスタープラン策定のための現地調査を行い、プロGRESS・レポートを作成し、現地にて説明を行った。	開	1	内務省観光局	
職業訓練センター建設計画調査	タイ政府は第4次5カ年計画の一環として、タイ東北部の中心地コンケン市に職業訓練センターを建設する予定であり、わが国に協力を要請してきた。この要請にもとづいてセンター建設のための基本設計を実施した。	開	9	内務省労働局	
バンコク電話網計画調査	タイ政府は第4次国家開発計画の一環としてタイ電話公社の第3次電話網拡充計画を策定し、本計画のうち首都バンコクに新增設する5電話局の市内線路網および中継線網について、実施設計をわが国に要請してきた。この要請にもとづいて、2年間にわたり調査を実施することとし、51年度は、現地調査の一部を実施した。	開	7	タイ電話公社	
チャオピア河下流西岸農業開発計画調査	タイ政府はタイ国中央平野のチャオピア河下流西岸地区12,300haを対象として、農業基盤整備および農業普及、農民組織等の関連事業を含む同地区の農業総合開発計画を策定し、その技術経済面での実施可能性を検討することを目的として、わが国に調査を要請してきた。この要請にもとづき、水文、水利、土壌、営農、経済立地等に係わるフィージビリティー調査を実施した。	開	4	農業協同組合省	
クワイヤイ河調整池計画調査	タイ政府の要請にもとづき、クワイヤイ河に建設中のバンチャオネン発電所の調整池計画に対するフィージビリティー調査およびこの調整池による新規の揚水発電計画に関するプレフィージビリティー調査について、昭和50年度に実施した現地調査に引き続き、昭和51年度は、報告書を作成し、提出した。	海	5	E G A T	円借款の供与が決定した。

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調 査団受入先	摘要
---------	------	------	----------------	----------------	----

インドネシア, マレーシア, シンガポール

電子航行援助システム等設置計画	「マラッカ・シンガポール」および「ロンボック・マカッサル」両海峡における航行船舶の安全確保は輸送量の増大, 船舶の大型化・高速化によりますますその重要度を増し, この対策として新たなシステムを含めた航行安全設備の整備拡充が必須条件となっている。インドネシア政府は両海峡全域を対象とした近代的・総合的な航行援助システムの設置を計画し, この早期実現をはかりわが国に対しフィージビリティ調査を要請してきた。 昭和50年度に実施した事前調査の結果にもとづき, 昭和51年度はフィージビリティ調査を実施した。	開	3	海運総局	昭和50年度に事前調査を実施した。
潮汐・統一海図作成両調査の事前調査	マラッカ・シンガポール海峡沿岸3国とわが国は昭和43年度から49年度にかけて同海峡の共同水路調査を実施して詳細な水路図を作成した。その後沿岸3国からさらに同海峡の有効利用のために, わが国に対し潮汐・潮流統一海図作成の両調査の実施を要請してきた。 この要請にもとづき, 昭和51年度は両調査に係わる基礎資料等の収集, 各国との意見交換を現地にて行い帰国後, 調査結果をもとに両調査の予備会議(4カ国間での)を東京で開催した。	開	3	インドネシ 運輸通信省 海運総局 マレーシア 通信省 シンガポ ール港務機 関 (P S A)	

フィリピン, タイ

東南アジア諸国開発調査プロジェクト選定確認調査	フィリピン, タイの2カ国に対し開発調査事業を効率的に実施するため, 両国の要請プロジェクトの内容ならびに当該各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い, 本年度実施するプロジェクトの選定確認を行った。	開	3		
-------------------------	--	---	---	--	--

インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ

東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ各国に対するわが国の技術協力のうち, 鉱工業開発計画の調査を効率的に実施するため, 両国の要請プロジェクトの内容, ならびに当該各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い,	海	3		
------------------------	--	---	---	--	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	本年度実施するプロジェクトの選定確認を行った。				

アフガニスタン

放送局建設計画	アフガニスタンの放送事業はわずかに中波および短波によるラジオ放送が西独の借款によりカブールで1局運用されているにすぎず、テレビジョン放送の新設を含めてその設備強化が必要となっている。その一環であるテレビジョン放送計画は政治行政の広報、文化・教育の普及等、国家の最優先政策課題とされ、早急に実施するため、同計画についての調査をわが国に要請してきたものである。 昭和50年度に実施した事前調査の結果にもとづき、昭和51年度はカブール放送局建設に係わる現地調査を行い実施計画書等を作成、現地において説明し協議した。	開	6	情報文化省 ラジオ・アフガニスタン	昭和50年度に事前調査を実施した。
---------	---	---	---	----------------------	-------------------

エジプト

カイロ大都市圏都市用水開発計画調査	カイロ大都市圏は人口約750万人に達しているが、上水道施設の現状は規模が小さくかつ老朽化しているため、給水量・質ともに劣悪な状況にあり、このためその改善、拡張の実施が急務となっている。 50年度に、カイロ大都市圏の都市用水に関するマスタープランおよび緊急対策計画の検討、上水道供給計画および原水供給計画についてプレフィジビリティ調査を実施した。 昭和51年度は最終報告書を現地において説明し提出した。	開	1	カイロ水道庁	
ヘルワン製鉄所改造計画調査	エジプト国のヘルワン製鉄所は、1954年に建設の一貫製鉄所であるが、諸設備の老朽化のため設計能力に比較し、生産能力は著しく低下している。このため設備能力の向上について、わが国に協力を要請してきたので、既存の製鉄・製鋼・圧延の各工場およびその関連設備の能力低下の原因を追求し、最も有効な改造案を作成するため現地調査を実施した。	海	4	国営ヘルワン製鉄所	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
---------	------	------	-------	------------	----

トルコ

東部地区資源開発協力基礎調査	トルコ政府の要請にもとづいて、鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域は北東部の黒海沿岸地区のうち面積約8,000km ² の有望地区である。3ヵ年計画の最終年度である本年度は地質調査、物理探査、ボーリングを実施し、銅・鉛・亜鉛の鉱化帯を確認した。	資	8	JITA(国立鉱物資源調査開発研究所)	昭和49年度より調査を開始した。
----------------	---	---	---	---------------------	------------------

モロッコ

アンチアトラス地区資源開発協力基礎調査	モロッコ政府の要請にもとづき、アンチアトラス地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。対象地区はアンチアトラス地区の面積約10,000km ² の地域で、本年度は地質調査(精査)地化学探査ならびに物理探査(I.P.)を実施した。	資	8	BRPM(資源投資公社)	昭和50年度より調査を開始した。
---------------------	---	---	---	--------------	------------------

イラク

輸出用石油製油所建設準備計画調査	わが国とイラク政府との間の「経済技術協力協定」にもとづき、同附属交換公文付表に掲げられている輸出用石油製油所建設計画を推進するため、現地調査を行い、両国間の経済協力実施の基盤となる報告書を作成し、イラク政府へ提出した。 具体的には、イラク政府の石油産業公社(State Company of Oil Project)によって計画されている輸出石油製油所の建設に必要な各種技術資料を集積した。	海	4, 6	石油産業公社	
------------------	--	---	------	--------	--

チュニジア

電力開発計画調査	チュニジア政府の要請により、近年顕在化してきた同国ピーク電力負荷の増加に対処するため、発電設備の拡充計画について、現在考えられている揚水発電やピーク用ガスタービンの発電等の手段について、同国の電力システムの現状および将来計画、今後の燃料エネルギー事情等を電力経済的観点から検討し最も適切な計画を作成するために調査を実施した。		4	STEG(チュニジア電力ガス公社)	
----------	--	--	---	-------------------	--

ヨルダン

ワディ・アラブ	ヨルダン河総合開発計画の一環としてヨルダン	開	4	ヨルダン溪	昭和50年
---------	-----------------------	---	---	-------	-------

第2章 技術協力事業

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調 査団受入先	摘 要
ダム建設計画調査	河第三の支流ワディ・アラブに堤高60mのアースダム(貯水量1,000万m ³)を建設し、2,100haを灌漑(700ha 9スプリンクラー灌漑を含む)し、果樹、野菜を生産し、国内自給と同時に近隣のOPEC国へも輸出しようという計画に関し、ヨルダン政府からフィージビリティ調査の要請があった。 昭和51年度は昭和50年度に実施した予備調査に引続き、ワディ・アラブダムの建設および灌漑による農業開発の技術的・経済的フィージビリティ調査を実施した。			谷開発委員会	度に予備調査を実施した。

リビア・アラブ

電気通信関係技術協力調査	リビア政府は石油資源を背景に電気通信の近代化に力を注いでおり、電気通信訓練センター設立ならびに衛星電気通信網等の開発計画に関し、有償協力を含めて、その開発計画推進のためわが国に協力を要請してきた。この要請にもとづいて、2回にわたり現地調査を行い、わが国の技術協力の可能性、協力方法等を検討するため事前調査を実施した。	開	3	郵電公社	
--------------	--	---	---	------	--

サウジアラビア

ルブ・アルハリ地域地図作成計画事前調査	サウジアラビア政府はその苛酷な自然条件のため未着手であったルブ・アルハリ砂漠地域(面積約50万km ²)の国土基本図の作成を第2次5ヵ年計画において完了する計画である。昭和51年1月の日・サ合同委員会において提案された本件地図作成の有償協力をサウジアラビア政府はわが国に要請してきた。 昭和51年度は本計画に関しての事前打合せを行った。	開	3	石油鉱物資源省写真測量部	
---------------------	---	---	---	--------------	--

スーダン

道路建設計画調査	スーダン政府は国家開発計画の一環として国内の交通施設の改善をしており、中部スーダンの道路3区間515kmの建設についてアフリカ開発銀行(AfDB)に借款供与を要請した。これに関してAfDB及びスーダン政府はわが国に対しフィージビリティ調査を要請してきた。これにもとづき、事前調査を行った後、調査対象区	開	4	道路橋梁公団	
----------	--	---	---	--------	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
カサバ地区農業開発計画調査	<p>間、エム・オベイドーウム・ルワバ間（約 150 km）について、フィージビリティ調査を実施することとし、現地調査を実施した。</p> <p>スーダン政府の要請にもとづき、同国の白ナイル河沿岸を対象地域（首都ハルツームの南約100～250kmに位置する可耕地約35,000ha）とした稲作開発のフィージビリティ調査を要請してきた。このため同国最大の綿生産地帯で稲作試験栽培を行っているゲジラ地区の踏査および同国政府関係者との協議を行った。</p>	開	3	農業省	

北イエメン

農業地域開発計画調査	<p>北イエメン政府は食糧の自給化をはかるため、農業開発のポテンシャルの高いサナの西北部、ハザ地区の農業開発計画を策定し、わが国に同計画のフィージビリティ調査の実施を要請してきた。</p> <p>この要請にもとづき、北イエメン政府の基本的な開発構想の聴取および現地踏査を実施し、あわせてわが国の協力分野の検討についての事前調査を実施した。</p>	開	3	農業省	
------------	---	---	---	-----	--

ガーナ

野口英世記念研究所建設計画(基本設計)調査	<p>ガーナ大学医学部に対しては昭和43年以来8年間にわたり医療協力事業を実施しており、専門家の派遣、資機材の供与、研修員の受入れが実施されてきた。ガーナ政府は野口英世生誕100年を記念し同大学に記念研究所を設立したい意向で、またこれにより技術協力の効率化をはかることも考慮して研究所の建設をわが国に要請してきた。この要請にもとづき、無償資金協力により研究所を建設することになり、その基本設計のための調査を実施した。</p>	開	9	ガーナ大学医学部	
野口英世記念研究所建設計画(実施設計)調査	<p>上記の調査に引続き、実施設計のための現地調査、実施設計報告書の作成を行い、現地において説明を行った。</p>	開	9	ガーナ大学医学部	
アクラ平原砂糖生産プロジェクト実施調査	<p>ガーナ政府はモノカルチャーから脱皮するため農業生産の多様化、自給による輸入代替達成に力を注いできた。</p> <p>自給達成目である砂糖は国内消費の約80%以</p>	開	4	経済企画省	昭和50年度に現地調査を実施した。

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
	<p>上を輸入に依存しているため、ガーナ政府はアクラ平原において砂糖生産（精製プラントも含む）プロジェクトを計画し、フィージビリティ調査を要請してきた。</p> <p>この要請にもとづいて昭和50年度に現地調査を実施し、昭和51年度は報告書を作成し、送付した。</p>				

ギニア

地図作成事業	<p>天然資源の豊富なギニア共和国は1958年独立したが、統一的な国家基準点も国土基本図もない状況である。このためギニア政府はわが国に地図作成事業に関し協力を要請してきた。昭和51年度は事前打合せ、現地踏査、関係資料収集等の事前調査を実施した。</p>	開	2	公共事業省 都市開発住宅省（測量局）	
カンカン地区農業開発計画調査	<p>ギニア政府は近年の人口増加に伴い食糧自給達成のために農業5ヵ年計画を策定中である。同政府はこの5ヵ年計画に沿って内陸部のカンカン地区に稲作を中心とする農業開発の可能性についてわが国に調査協力を要請してきた。</p> <p>この要請にもとづき約10,000～12,000haの対象地区の現地踏査、資料収集を実施し、同国政府関係者との協議を行った。</p>	開	3	経済大蔵省	

ナイジェリア

農業開発計画	<p>ナイジェリア連邦共和国は第3次国家開発5ヵ年計画（1975～1980年）達成のためわが国に調査協力を要請してきた。</p> <p>この要請にもとづき稲作中心の農業開発計画について事前調査を実施し、Imo州とBendel州の2地区を選定し、引続いて対象2地区についてパイロットファームの構想も含めたフィージビリティ調査を実施した。</p>	開	3, 4	農業省	
--------	---	---	------	-----	--

ケニア

東部地区地図作成事業	<p>ケニア共和国の地図は植民地時代に作成された全域地図（1/250,000）があるだけで、各種開発計画に役立つ国土基本図（1/50,000）は同国中央部から南部にかけての地区（全体の40%）のみが英国の援助により完成しているだけである。</p>	開	2	土地省土地測量局	昭和49年度に事前調査を実施した。 昭和50年
------------	---	---	---	----------	----------------------------

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
FMラジオ放送網拡充計画調査	ケニア政府の要請にもとづき、同国東部ツアボ・ラム・マリンディ地区の地図（対象面積約27,000km ² ）の作成を5カ年の継続作業により実施するものである。 51年度は、第2年次作業として、基準点測量、および航空写真撮影等の現地作業を実施した。 ケニア政府は現状のラジオ放送の実態が人口の55%、国土の20%をカバーしているに過ぎないことから放送網の拡充を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。本計画は先にスウェーデンのコンサルタント社において基本計画が作成されているが、計画の実施に当り、本計画のフィージビリティを確認するため、現地調査を実施した。	開	4	ケニア情報省放送部	度より本調査を開始した。
ニエリ工業団地開発計画調査	ケニア政府の要請により、同国の地元資源の活用、雇用機会の創出、小規模レベルの輸入代替の促進を目的として、同国ニエリにおいて工業団地開発計画を推進するため、その経済的意義、開発貢献度等を明らかにするためフィージビリティ調査を実施した。	海	4	大蔵企画省	
ニジェール					
ニジェール輸送力増強整備計画調査	ニジェール共和国は内陸国であるため、港からの物資輸送力の不足の問題があり、輸送ルートの整備・多様化を計画している。その一環として、最重要ルートである、ニアメーコトヌー港間の輸送ルートの整備・増強について調査の要請をしてきた。この要請にもとづいて具体的計画案について調査を実施した。あわせて無償資金協力（メンテナンス・ポストの建設等）に係わる調査も実施した。	開	3	運輸省運輸局	
開発調査プロジェクト選定確認調査	アフリカ地域、ニジェール国に対して開発調査事業を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容ならびに当該各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い、昭和51年度に実施するプロジェクトの選定確認を行った。	開	3		
エチオピア					
タナ湖周辺地域電力開発計画調査	エチオピア政府の要請にもとづき、同国電灯電力公社が計画しているタナ湖周辺地域の電化計	海	4	EELPA（電灯電力	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調 査団受入先	摘要
査	画に関し、既存ティス・アバイ発電所の出力増強のため、タナ湖調整堰建設計画、およびこの計画で得られる電力を同国北部地域へ送電する計画について、昭和50年度に実施した事前調査に引き続き、フィージビリティー調査を実施し、報告書を作成し、提出した。			公社)	
タンザニア					
南部沿岸道路計 画調査	タンザニア政府の要請にもとづき、同国の首都ダルエスサラムと南部沿岸地域の中心都市リンディを結ぶ延長約400kmの南部沿岸道路のうち、Rufiji 河以南のNyamwage～Lindi 間約300kmについて、全天候型道路計画のフィージビリティー調査を行うものであり、昭和50年度に実施した現地調査の結果にもとづき、昭和51年度は中間報告書の現地説明の後、ドラフト・ファイナル・レポートを作成した。	開	4	建設省道路 局	昭和49年度に事前調査を実施した。
ムソマ地区地図 作成事業	タンザニア国北西部のビクトリア湖東岸マラ州ムソマ地区の各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図(縮尺1/50,000、面積約12,730km ²)の作成を行うものであり、同地図は同国全土をカバーする国土基本図の一部をなすものである。 昭和51年度は3カ年にわたる継続作業によって作成した地図をタンザニア政府に提出した。	開	2	土地住宅省 測量局	昭和48年度より作業が開始された。
北部輸送および 港湾施設建設計 画調査	タンザニア政府は同国北部のケニア国境に位置するナトロン州の天然ソーダ灰の埋蔵量が1億トン以上あり、その質も高品位であることから大規模な天然ソーダ灰開発計画を策定した。タンザニア政府の要請にもとづきソーダ灰の輸送に必要となるナトロン湖～タンガ港間の道路・鉄道・港湾施設の建設・改良・増強に関するプレ・フィージビリティー調査を実施した。国際協力事業団が同時に実施する「ソーダ灰開発計画調査」と共同作業でプロジェクトの総合評価を行うものである。 昭和50年度に実施した現地調査、ドラフト報告書作成に引き続き、51年度は同報告書の現地説明後、最終報告書を作成し、送付した。	開	4	水資源エネ ルギー省	昭和50年度に現地調査を実施した。

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
天然ソーダ灰開発計画調査	タンザニア政府の要請にもとづき天然ソーダ灰の開発に関する最適投資計画のガイドラインを作成するため、昭和50年に実施したプレ・フィージビリティ調査について、昭和51年度は報告書を作成し、送付した。	海	3	工業省	昭和50年度に現地調査を実施した。
キリマンジャロ州総合開発計画調査	タンザニア政府はキリマンジャロ州総合開発計画作成についてわが国に協力を要請してきた。この要請にもとづき、国際協力事業団より派遣中の専門家11名（農業および中小工業プロジェクト）と協力し、資料収集、現地調査を実施し、キリマンジャロ州総合開発計画の作成を行った。	開	1	キリマンジャロ州開発局	

ザイール

キサンガニ〜バンガッソウ間道路計画調査	トランス・アフリカン・ハイウェイ計画は、現在交通網の不備から交流がとだえている東西アフリカの文化・経済交流を促進させることを目的としたものであり、ケニアのモンバサからナイジェリアのラゴスにいたる総延長約6,500kmの道路を建設しようというものである。このルートのうち、わが国はザイール国内キサンガニ〜バンガッソウ間約740kmの区間についてフィージビリティ調査を担当している。昭和51年度は、昭和50年度において作成したドラフト・ファイナル・レポートを現地において説明・討議した後、ファイナル・レポートを作成し、送付した。	開	4	国連アフリカ経済委員会(ECA)公共事業省道路局	昭和46年度に事前調査を実施した。48年度よりフィージビリティ調査を開始した。
---------------------	--	---	---	--------------------------	---

ガボン、サントメ、プリンシペ

西アフリカ漁業開発計画調査	ガボンならびにサントメ・プリンシペ両政府は同国における漁業開発についてわが国に対し調査協力を要請してきた。この要請にもとづき陸上調査団を派遣し、要請内容の確認および今後の協力について必要な情報の収集を実施した。	開	3	水産狩猟局	
---------------	---	---	---	-------	--

ニジェール、アルジェリア、アラブ首長国連邦

アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	ニジェール・アルジェリア・アラブ首長国連邦に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業開発計画調査を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容ならびに当該各国の経済開	海	3		
-----------------------	--	---	---	--	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調査 団受入先	摘要
	発計画における位置づけ等の調査を行い、本年度実施するプロジェクトの選定確認を行った。				
アルゼンチン					
鉱物資源計画調査	アルゼンチン国北西部における銅、鉛、亜鉛等の鉱物資源開発計画に関し、数地域を対象に、その有望性の評価、要請地区の選定、調査実施計画策定のための調査を実施した。 昭和50年度に現地調査を行い、昭和51年度は報告書を作成し、送付した。調査の結果、ミナ・カピジタス、セロ・アタホ、フィロ・コロラド（いずれもカタマルカ州）が有望地域と考えられた。	海	3	FM(国防省) SM(鉱山庁)	昭和50年度に現地調査を実施した。
コスタリカ					
太平洋岸新港背後地域開発計画調査	コスタリカでは、太平洋岸に位置する港湾施設としては、主要港であるプンタレナス港のみがあるが、規模は小さくその荷役能力はすでに限界に達しているため、新たにカルデラ港を円借款により建設中であり、その背後地域の開発計画作成が緊急の課題となっている。コスタリカ政府は、カルデラ港の背後地域を主体に既存のプンタレナス港付近を含めた地域の総合開発計画の策定をわが国に要請してきた。この要請にもとづき、昭和50年度に実施した事前調査に引き続き、昭和51年度は本格調査を実施した。	開	1		昭和50年度に事前調査を実施した。
ボリビア					
チャパレー地区地図作成事業	コチャバンバ州チャパレー地区の各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図(縮尺1/50,000、図化対象面積約20,000km ²)の作成を行うものであり、同国全土をカバーする国土基本図の一部となるものである。 昭和51年度は昭和50年度に引き続き、第3年次作業として現地において水準測量、ドブプレー方式測位を行い、三角測量を実施した。	開	2	地理院	昭和49年度に事前調査および第1年次作業を実施した。
ビルビル国際空港建設計画調査	ボリビアでは、地方と連絡する道路網の整備が十分でなく、空路が輸送の重要な役割を果たしている。一方サンタ・クルス市のエル・トロンピ現空港は市街の中心に位置するので、国際空港としての機能の整備が困難であり、また、住	開	3	運輸通信省空港管理管制局	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調査団受入先	摘要
南部サンビセンテ地区資源開発協力基礎調査	<p>民への各種公害が予想されることなどから、郊外に新空港の建設が計画されており、そのフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請にもとづき昭和51年度は事前調査を実施した。</p> <p>ボリビア政府の要請にもとづき、鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地域はサンビセンテ地域の面積約300km²の地域で、昭和51年度は亜鉛鉱床の品位、規模等を確認することを目的として地質調査を実施した。</p>	資	8	COMIBOL (鉱山公社)	

ブラジル

スアッペ臨海工業団地計画調査	<p>ブラジル政府は、東北部海岸の主要都市であるペルナンブコ州レシフェから50kmのスアッペ近郊に大規模な臨海工業団地を建設するため、わが国に調査、協力を要請してきた。昭和50年度に現地調査を行い昭和51年度は報告書を作成し送付した。</p>	開海	3 4	鉱山動力省 東北ブラジル開発庁	50年度に現地調査を実施した。
プライア・モーレ港建設計画調査	<p>ブラジル政府は同国における鉄鋼需要の増大に対処するとともに輸出の振興をはかるために、ツバロン製鉄所の建設計画を進めており、また、この一環として現在ウジミナス製鉄所を建設中である。同製鉄所からの半製品の積出しおよび石炭・重油の受入れのための施設等の港湾建設計画についてフィージビリティ調査を実施した。</p>	開	4 5	港湾公社	

コロンビア

森林造成事業調査	<p>コロンビアはその国土の45%に当たる約5,000万haが森林地帯であるが、当面開発可能な経済林は約1,500万haに限られている。これらの森林は年々伐採が行われているが、伐採跡地の造林はごく小面積しか実施されていないため、森林資源の保続・培養・国土の保全等の観点から伐採地における森林造成が急務とされており、わが国に対しカウカ谷地域を対象とする針葉樹造林の可能性に関する調査を要請してきた。この要請にもとづき、コロンビアにおける森林造成事業の可能性を検討するため現地踏査、資料収集および同国政府関係者との協議を行った。</p>	開	3	森林局	
----------	--	---	---	-----	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調査団受入先	摘要
石炭開発計画調査	コロンビア政府の要請にもとづき、北部3地域などを対象に開発の可能性の検討ならびに今後の調査計画の策定のために、昭和50年度に事前調査を行い、昭和51年度は報告書を作成し、送付した。	海	3	CLL, AC, 鉱山動力省	昭和50年度に現地調査を実施した。
カウカ河溪谷地域石炭開発計画調査	コロンビア政府の要請にもとづき、深刻化しているエネルギー不足に対処するため、バジェ州およびカウカ地域の炭田について有望地域を選定することを目的とした現地調査を行い、開発計画を策定した。既開発区域については、採掘上の技術的問題点、採掘法の改正、炭層賦存状況の確認等、また未採掘地域については現地調査を実施し、有望地区を選定し今後の探査計画(ボーリングを含む)を策定した。	海	4	CLL, AC, 鉱山動力省	

ホンジュラス

チョルテカ川流域農業開発計画調査	ホンジュラス国は農業開発の一環として、チョルテカ川に灌漑を主目的とするダムとその下流約200kmの地点での頭首工、水路等の灌漑施設を築造し約20,000haを開発する事業を計画し、わが国にフィージビリティ調査の実施を要請してきた。 この要請にもとづきフィージビリティ調査の方針決定およびこの事業を具現化するに必要な協力構想策定のため現地概査、資料収集および同国政府関係者との協議を実施した。	開	3	天然資源省	
西部地区資源開発協力基礎調査	ホンジュラス政府の要請にもとづき、同国西部地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地域は、チャメレコン川流域の面積約1,200km ² の地域で昭和51年度はスコープオブワークの交渉を行った。	資	8	鉱山局	

パラグアイ

ラ・コルメナ道路アフター・ケア調査	パラグアイ政府の要請にもとづいて、昭和49年度にカラベグワラ・コルメナ間道路調査を実施した。その後、パラグアイ政府は本プロジェクトのうち23kmについて工事を実施しており、残区間18kmに関してわが国に見直し調査を要請してきたため工事量・工事費・経済評価の再検討を行う調査を実施した。	開	9	道路局	
-------------------	--	---	---	-----	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
---------	------	------	-------	------------	----

ペルー

中部漁業基地建設計画調査	ペルー政府は適地選定の基礎調査の結果を参照して中部漁業基地の建設地を決定するとともに、同基地の具体的建設計画に関する調査をわが国に要請してきた。 この要請にもとづき、漁業基地建設計画実施調査団を派遣し、基地建設地であるヴェンタニア地区における調査を行い、適正規模の構造物の予備設計建設費の算定、工期、資金計画、勧告等からなる報告書を作成し、報告書打合せミッションを派遣した。	開	4	漁業省	
中部地区資源開発協力基礎調査	ペルー政府の要請にもとづき中部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域は同国北部に所存するリマ市の北東約 200 km の面積約 20,000km ² の地区であり、4カ年計画で調査を実施する予定で、昭和51年度は地質調査、地化学探査を実施した。	資	8	地質調査研究所	昭和50年度に調査を開始した。

エルサルバドル

金属機械工業開発計画調査	エルサルバドル国は、第4次5カ年計画を1978年よりスタートさせるが、この基本は工業化の促進にあり、とくに金属機械工業部門を開発するため、現在 UNIDO の援助を得て同部門の基礎調査を実施中である。このような状況において、同部門開発のマスタープランおよび上記調査より同国が選定した4業種（農機具、電気・ガス・水道メーター、小型コンプレッサー、工具類）のフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請にもとづき、技術的・経済的見地から開発の可能性を検討するためフィージビリティ調査を実施した。	海	4	工業促進公社	
--------------	---	---	---	--------	--

グアテマラ

地熱発電開発計画（第3次）調査	グアテマラ政府の要請にもとづき実施した第1次（47年度）、第2次（48年度）調査の結果、優勢な地熱徴候を持っていることが確認されたスニール地区について、昭和51年度は第3次調査として、地質調査、電気探査、地震探査の各調査を実施した。その結果地熱貯溜層を解明し試錐位置を確定した。	海	4	INDE（国家動力庁）	
-----------------	---	---	---	-------------	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調査 団受入先	摘要
西部地区資源開発協力基礎調査	グアテマラ政府の要請にもとづき、西部地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地域は西部地区の面積約2,000km ² の地域で、昭和51年度は地質調査および地化学探査を実施した。	資	8	BMHC (鉱物炭化水素局)	

チリ

北部地区資源開発協力基礎調査	チリ政府の要請にもとづき、鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地域はタラパカ州とアントファガスタ州にまたがる面積約5,000km ² の地域で、昭和51年度は地質調査および地化学調査を実施した。	資	8	IIG (地質調査所)	昭和50年度より調査を開始した。
アイセン州電力開発計画調査	チリ政府の要請にもとづき、電力公社(ENDESA)が南部地域開発の一環として計画しているアイセン州パーケル川およびパスクワ川水力開発計画を全般的に見直すとともに、とくに課題となる断層地帯上におけるダム建設のための地質調査、耐震設計およびダム建設材料について、昭和50年度に現地調査を実施した。昭和51年度は報告書を作成し、送付した。	海	4	ENDESA (電力公社)	

メキシコ

北部地区資源開発協力基礎調査	メキシコ政府の要請にもとづき、コアウイラ州地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域はコアウイラ州の面積約16,000km ² で、昭和51年度は空中磁気探査および地上サンプリングを実施し、引続きその結果にもとづき地質調査および地化学探査を実施した。	資	8	CRM (鉱物資源局)	
----------------	--	---	---	-------------	--

パラグアイ、ウルグアイ

中南米諸国開発調査プロジェクト選定確認調査	パラグアイ、ウルグアイ2カ国に対するわが国の行う技術協力のうち、開発調査事業を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容、ならびに当該各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い、わが国の協力し得るプロジェクトの選定確認を行った。	開	3		
-----------------------	---	---	---	--	--

ホンジュラス、ニカラグア

中南米諸国鉱工業プロジェクト	ホンジュラス、ニカラグア2カ国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業開発計画の調査を	資	3		
----------------	--	---	---	--	--

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
選定確認調査	効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容、ならびに当該各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い、わが国の協力し得るプロジェクトの選定確認を行った。				

フィジー

林業開発計画調査	フィジー政府は国土面積のうち大きな割合を占めている森林地帯を対象に、豊富な資源の開発を積極的に推進しているが、(1)広葉樹造林を進めるうえでの各種問題点の解決、(2)広葉樹を原料とする木材チップ事業の可能性、(3)ココナッツの樹幹を原料とするパルプ化事業についてわが国に調査を要請してきた。 この要請にもとづき、現地踏査を行いフィジー政府関係者との打合せを行った。	開	4	DAFF	
----------	---	---	---	------	--

ギルバート・エリス諸島

漁業開発調査	ギルバート・エリス諸島政府はわが国に対し、同島周辺海域に豊富に回遊しているカツオ類を中心とした有用魚介類の開発に関する協力を要請してきた。 この要請にもとづき、これらの資源の開発のための具体案を作成するための陸上調査を実施した。	開	3	通産省	
--------	---	---	---	-----	--

パプア・ニューギニア

漁業基地建設計画調査	パプア・ニューギニア政府は日本、パプア・ニューギニア政府間漁業協議に関連してわが国に対して漁業基地整備計画に関し協力を要請してきた。 この要請にもとづき、計画の妥当性、建設適地の選定および水産研究所施設設置に関する予備調査を実施し、引続き実施調査に必要な資機材の調達、現地要員の確保、調査の段取り等の事前打合せの本協議ミッションを派遣した。	開	3,4	漁業部	
漁業開発計画調査	日本、パプア・ニューギニア政府間漁業協議におけるパプア・ニューギニア政府の要請にもとづき、同国が策定した漁業基地建設整備計画の妥当性の検討および同基地建設適地の調査ならびに水産資源研究施設の設置に関する現地調査	開	3	漁業部	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
プラリ河電力開発計画調査	<p>を行い、施設設置の必要性の検討ならびに資源研究の具体案の策定等を実施した。</p> <p>パプア・ニューギニア（PNG）国は、同国西部のプラリ河の電源開発を行い、同国およびオーストラリアに産する資源を組合わせた電力多消費型産業等を育成しようとする計画を作成しこの計画の水力発電計画および港湾計画に関するフィージビリティ調査を日本、オーストラリア、パプア・ニューギニア3国共同プロジェクトとして実施することを要請してきた。これを受けた日本、オーストラリア両国は昭和50年1月から本件調査を3国合同調査として実施してきた。調査はワボ地点を中心として水力発電調査、港湾調査、工事用道路調査、環境調査、工業立地調査等のフィージビリティ調査を33カ月の期間（昭和50年1月～昭和52年9月）の予定で3国で共同作業を分担して実施しているものである。</p>	海	4	鉱物エネルギー省	

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容類	相手国の調査団受入先	摘要
---------	------	------	-------	------------	----

プロジェクト研究業務

海外測量作業規程等の作成に関する研究	国際協力事業団が技術協力の一環として行う地図作成事業のため実施する地上測量、航空写真測量について、昭和50年度作成の基本図作業に引続き、大縮尺図に対する標準作業内容を作成した。				
フィージビリティスタディ標準要領（都市交通計画編）作成	本計画は積年要望されていた開発調査のための標準要領類の整備作業として、「フィージビリティスタディ標準要領」の作成を始め昭和50年度はまず、「道路計画編」を作成した。これらの要領整備に続くものとして昭和51年度は「都市交通計画編」の作成を行った。				
発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較についての考察	社会発展水準と社会資本整備水準の分析と相互比較を主に ASEAN諸国を対象に実施した。この分析では、最終的に、モデル的な社会資本指標を求め、これによって各国の発展レベルを比較し、位置づけることを試みた。				
開発プロジェクトの経済分析評価に関する調査研究	「プロジェクトの経済分析とは何か」その基本的手続およびすでに発表されている分析手法の比較研究を実施した。この分析では、所得分配論をも包含した社会的費用便益分析という手法が支配的であるということを紹介している。	開	3		
先進諸国援助機関におけるコンサルタントの利用状況等に関する調査研究	コンサルタント利用の必要性が増大している現状をふまえて、国際協力事業団としてコンサルタント雇用手続きの整備をはかるに当り、世界銀行等の諸機関によるコンサルタントの活用状況につき、実証的な調査を行ったものである。	開	3		